

# 白老町公共施設等総合管理計画

(令和3年改訂版)

策定 平成29年3月

改訂 令和3年10月

白老町



## 目次

<b>第1章 はじめに</b> .....	<b>1</b>
1-1 背景・目的 .....	1
1-2 計画の位置づけ .....	1
1-3 計画の対象 .....	2
1-4 計画の期間 .....	2
1-5 計画策定の経緯 .....	3
1-6 注意事項 .....	3
<b>第2章 公共施設の現状と課題</b> .....	<b>4</b>
2-1 人口の見通し .....	4
2-2 財政状況 .....	5
2-3 公共建築物の現状 .....	8
2-4 公共施設等のライフサイクルコストの見通し .....	11
2-5 進捗管理と計画の見直し .....	14
<b>第3章 公共施設の基本方針</b> .....	<b>15</b>
3-1 方針① 施設保有量の最適化 .....	15
3-2 方針② 適切な維持管理の推進 .....	17
3-3 方針③ 連携と協働による計画推進 .....	18
3-4 方針④ 財源確保の方針 .....	20
<b>第4章 公共建築物の施設類型ごとの基本方針</b> .....	<b>21</b>
4-1 町民文化施設 .....	21
4-2 社会教育施設 .....	23
4-3 運動・観光施設 .....	24
4-4 産業系施設 .....	26
4-5 学校教育施設 .....	27
4-6 子育て支援施設 .....	28
4-7 保健福祉施設 .....	30
4-8 医療施設 .....	31
4-9 行政施設 .....	32
4-10 住宅施設 .....	34
4-11 供給処理施設 .....	36
4-12 その他施設 .....	37
4-13 遊休施設 .....	39
<b>第5章 インフラ施設の施設類型ごとの基本方針</b> .....	<b>41</b>
5-1 道路 .....	41
5-2 橋梁 .....	42
5-3 上水道 .....	43
5-4 下水道 .....	44
5-5 公園施設 .....	45
5-6 港湾 .....	46



# 第1章 はじめに

## 1-1 背景・目的

白老町の人口は1949年に1万人を超え、その後、黒毛和牛の導入や製紙工場の誘致を契機として人口が増加し、1985年には人口が約2万4千人に達した。しかし、その後は人口減少が続き、2010年には2万人を下回り、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると2040年には約11,000人まで減少すると見込まれている。

また、一時白老町の財政は財政再生団体に転落しかねない極めて深刻な財政状況となり、「新財政改革プログラム」で徹底した行財政改革を断行することで、現在は財政健全化法の基準をクリアしている。しかし、町税や地方交付税の見通しが厳しいことに加え、社会保障費の増加が見込まれるため、老朽化が進む公共施設の更新・改修などに対する負担が大きな課題となっている。

以上、厳しい社会・経済情勢のなか、持続可能な行政サービスを提供するために、「白老町公共施設等総合管理計画」を定め、公共施設の改革に取り組んで行くこととする。

## 1-2 計画の位置づけ

インフラの老朽化が急速に進展することへの対応として、国は平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定した。これを受けて国・自治体レベルの全分野にわたるインフラ長寿命化計画（行動計画）を策定するべく、総務省より各自治体に対して「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請があった。

「白老町公共施設等総合管理計画」は、人口減少・高齢化・財政課題など町の今後の社会・財政情勢に対応した「これからの公共施設全般の基本方針」を定めるものである。そのため、「第5次白老町総合計画～みんなの心つながる笑顔と安心のまち～」を上位計画としつつ、公共施設に関する個別施設計画の方針を定める総合的かつ全町的な計画と位置づけられる。

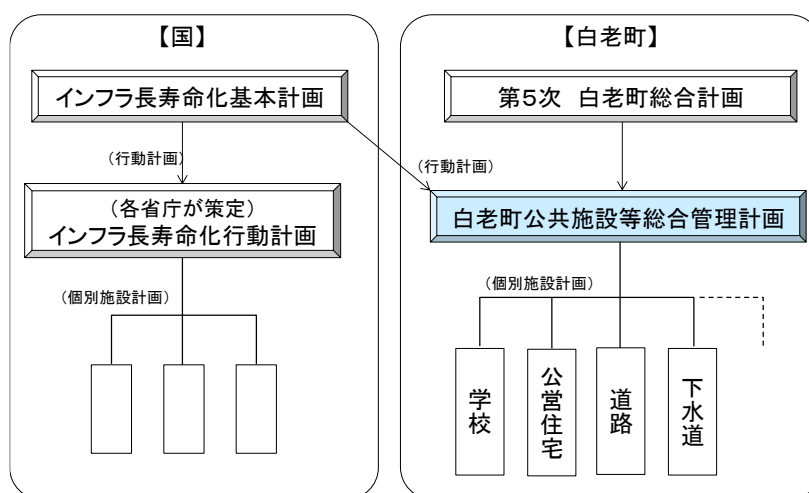


図 1-1 計画の位置づけ（概念図）

### 1-3 計画の対象

公共施設には町民文化施設、学校、庁舎などの「公共建築物」のほか、道路、橋梁、上下水道などの「インフラ施設」がある。

本計画の対象は、公共建築物とインフラ施設を含む町が保有する全ての公共施設である。

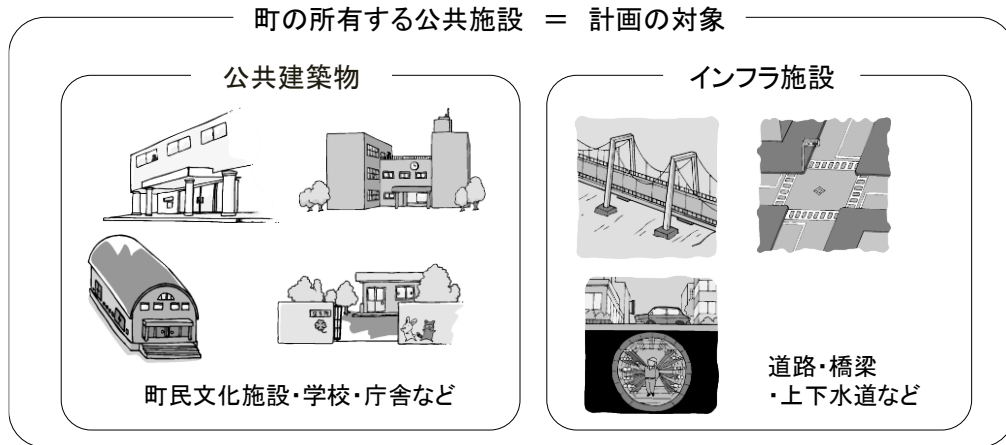


図 1-2 計画の対象（概念図）

### 1-4 計画の期間

公共施設等の計画においては、建物の更新周期を踏まえた長期的視点での取り組みが必要であることから、計画期間は2017年度から2036年度までの20年間とする。

ただし、時代の変化や社会情勢にあった柔軟な対策実施を図るため、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

## 1-5 計画策定の経緯

計画の策定にあたっては、白老町関係各課で構成される「白老町公共施設等総合管理計画策定委員会」を組織し、公共施設の現状を踏まえた施設維持管理方針等について議論を行った。全5回の議論を経て「公共施設等総合管理計画（案）」を作成し、平成29年1月の町議会において報告した。さらに平成29年2月1日～3月2日の期間でパブリックコメントを実施し、平成29年3月の計画策定に至っている。

表 1-1 庁内検討会議等の概要

会議等名称	開催年月日	主な議題・内容
第1回 庁内検討会議	2016/01/08	・ 公共施設等総合管理計画の策定に向けて ・ 今後の検討作業
第2回 庁内検討会議	2016/03/28	・ 公共施設の現状と課題（案）
第3回 庁内検討会議	2016/08/05	・ 公共施設の現状と課題 ・ 各施設の方針調査の予定 ・ 計画の構成案（素案）
第4回 庁内検討会議	2016/09/27	・ 方針調査の結果 ・ 分類別の施設方針
第5回 庁内検討会議	2016/11/01	・ 計画（案） ・ 施設全般の基本方針
パブリック コメント	2017/02/01 ～2017/03/02	・ 計画（案）の公開・周知 ・ 意見の募集

## 1-6 注意事項

本計画で示す公共建築物の現状データは、施設現況調査を実施した平成27年度現在の値である。また、データ表示単位以下を四捨五入して表記しているため、表記数値の合計が合計値と一致しないこともある。

## 第2章 公共施設の現状と課題

### 2-1 人口の見通し

白老町の総人口は 1949 年に 1 万人を超え、1954 年には北海道初となる黒毛和種牛の導入や 1961 年の大昭和製紙（現・日本製紙）の誘致を契機として人口が増加し、1969 年にはじめて 2 万人を超え、1985 年には人口が最大の約 2 万 4 千人に達した。

その後は人口減少が続き、2010 年には 2 万人を割り込み、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計結果によると、2040 年には約 11,000 人まで減少すると見込まれている。また、少子化と高齢化が進行し、2010 年の高齢者割合は 34%であるが、2040 年には高齢者割合が 49%まで上昇すると見込まれている。

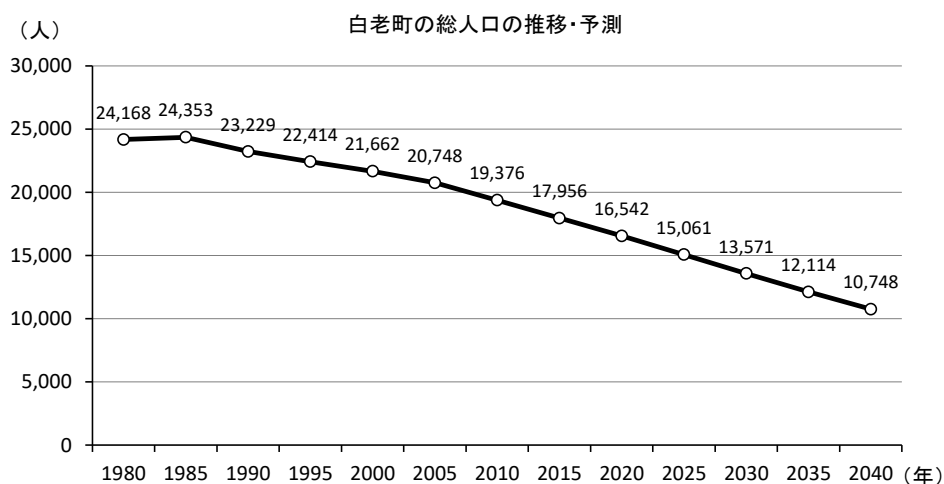


図 2-1 白老町の総人口の推移と予測

資料：(実績値) 国勢調査人口確定値  
(予測値) 国立社会保障・人口問題研究所推計（平成 25 年 3 月推計、中位推計）

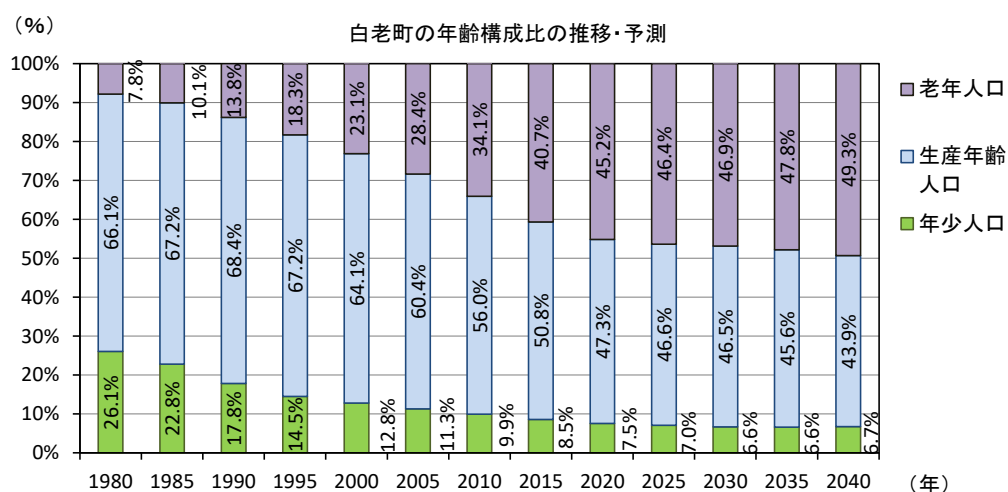


図 2-2 白老町の年齢構成比の推移と予測

資料：(実績値) 国勢調査人口確定値（年齢不詳を除く構成比）  
(予測値) 国立社会保障・人口問題研究所推計（平成 25 年 3 月推計、中位推計）



## 2-2 財政状況

### 2-2-1 歳入・歳出の推移

本町の財政状況は、平成19年度策定の「白老町新財政改革プログラム」及び25年度策定の「白老町財政健全化プラン」の策定により財政の健全化に取り組み、厳しい財政状況の中で行政運営を行ってきている。

歳入については、地方税が、超過課税を導入した平成21年度をピークに減少しているが、経費削減のために地方債の発行を抑制している。

歳出については、職員の給与削減により人件費や経費削減のため投資的経費が抑制されているが、社会保障関係経費の増大による扶助費や他会計の経営安定のための繰出金が増加傾向にある。

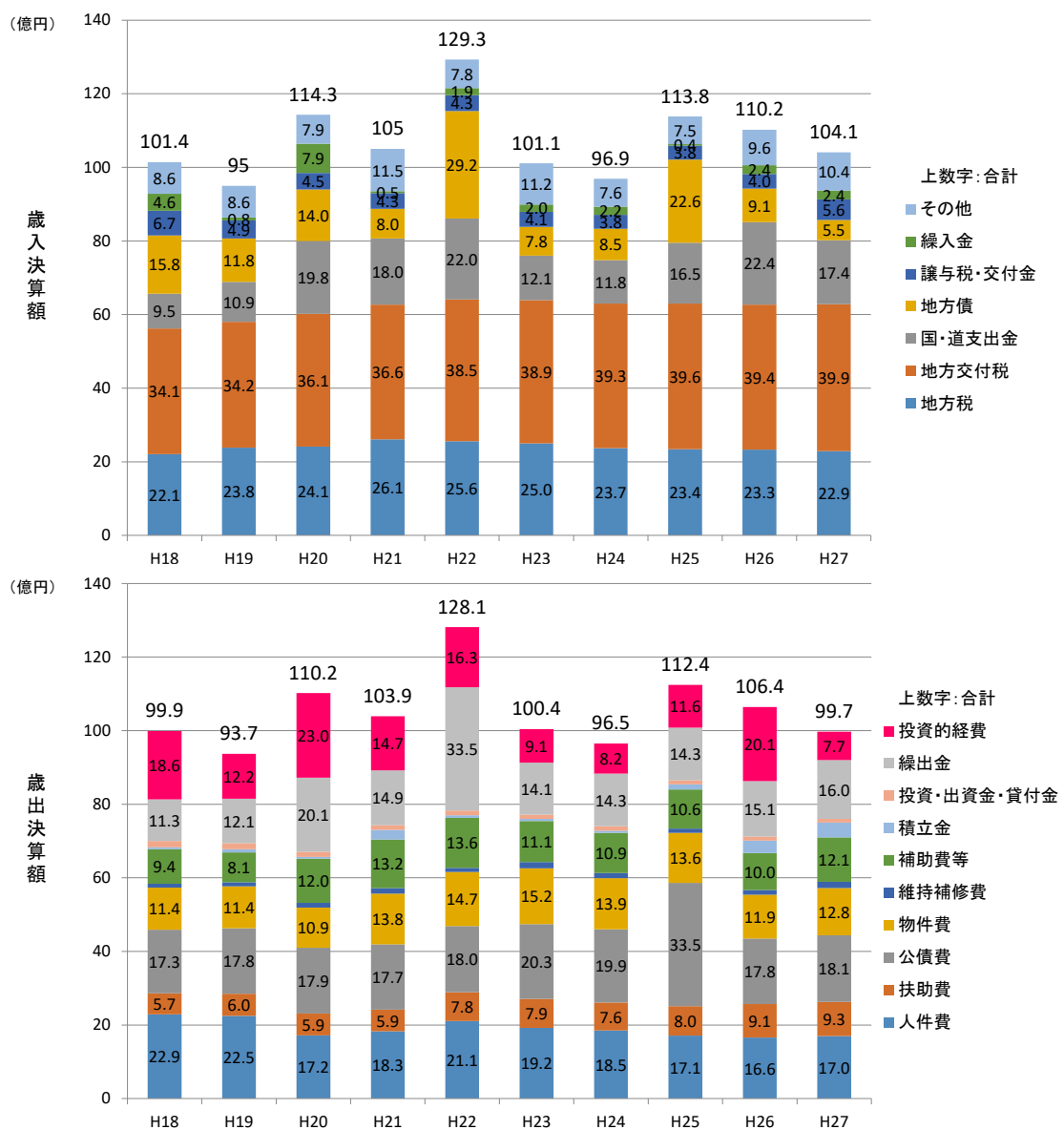


図 2-3 財政状況の推移（歳入・歳出）

資料：（上段）歳入 （下段）歳出。白老町資料。

## 2-2-2 財政の見通し

長引く景気低迷に加え、急速な人口減少を背景に、町税等を中心とした自主財源の確保が困難な状況であり、徐々に地方交付税等への依存度を高めている現状にある。

一方では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大をはじめ、今後も多様化する行財政需要への対応を行うための経費は、増大することが見込まれている。

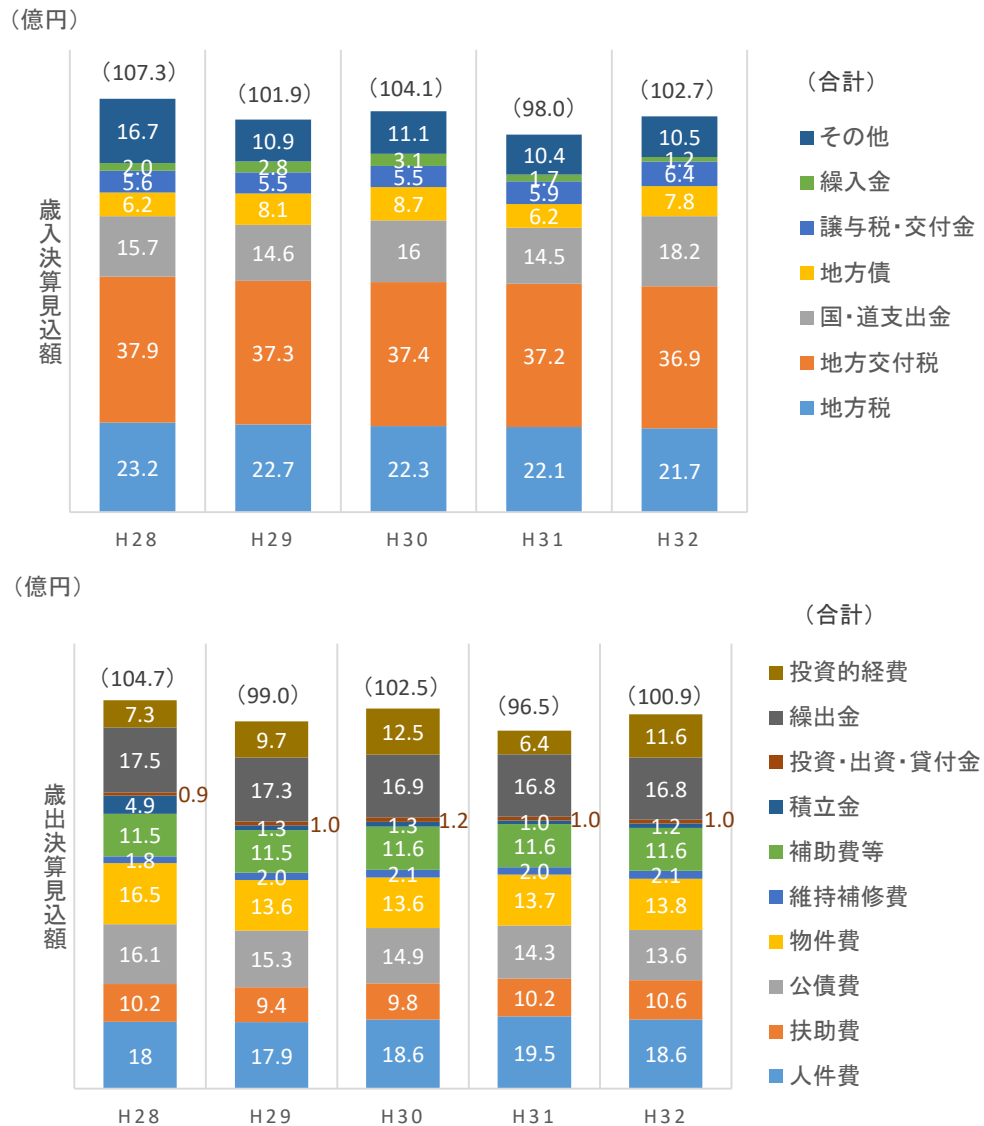


図 2-4 今後の財政状況の見通し

資料：(上段) 歳入 (下段) 歳出。白老町資料。

### 2-2-3 財源充当可能額の見通し

現状における投資可能財源は、ここ5年間の実績から9億円程度となっている。

しかし、今後の人口の減少等から財政上の制約を受けることが考えられるが、公共施設等の機能を将来にわたって維持していくためには、財源の確保が課題である。

表 2-1 投資的経費への現状の充当額（単位：百万円）

		現状の充当額 <sup>※1</sup>
普通会計	普通建設事業費 充当一般財源	257
	維持補修費 充当一般財源	120
	(小計)	377
下水道・ 水道・ 病院会計	建設改良費	482
	修繕費	68
	(小計)	550
合計		927

※1：H23～H27年度の5ヵ年平均実績。決算統計より。

表 2-2 将来の投資的経費に充当可能な額（単位：百万円）

	現状	H32 (2020年)	H42 (2030年)	H52 (2040年)
投資的経費に充当可能な額（百万円）	927	890	806	732
段階補正後人口減少率の 基づく変化率 <sup>※2</sup>	1.00	0.96	0.87	0.79

※2：段階補正後人口減少率は、国立社会保障・人口問題研究所人口推計結果に対して、H28地方交付税包  
括算定経費段階補正係数を反映させたもの。

### 2-2-4 過去に行った対策の実績 [※令和3年改訂①]

本町のこれまでの維持更新は、財政状況等により定期的な点検・修繕をほとんど行わず、劣化がかなり進んだ状態で改築（建て替え）を前提としてきた。しかし、人口減少や財政状況等により老朽化が進む公共施設の更新・改修等に対する負担が大きくなってきた。

定期的な点検・修繕を行わずに緊急的事後的な修繕だけでは公共施設の寿命を短くする可能性もあり、大規模な補修や更新時期が集中し、その結果、多額な予算を確保しなければならなくなる恐れもある。近年では、特にインフラ施設について、限られた財源で膨大となる維持管理費をいかに抑制し、施設機能を安全かつ効率的に維持するため、維持管理を計画的に進める方策として、それぞれの部位で劣化や損傷が起きる前に、必要な時期に定期的な修繕を行い、施設の劣化を防ぎ、公共施設の長寿命化を図る対策を進めてきた。

### 2-3 公共建築物の現状

白老町が保有する公共建築物のうち最も延べ床面積が大きいのは「住宅施設」であり、約6万1千㎡と公共施設全体の約35%を占めている。次に「学校教育施設」が多く約2万9千㎡（全体の約17%）となっている。

表 2-3 施設用途別の公共施設保有状況

分類	施設例	建物数 (棟)	延べ床面積 (㎡)
町民文化施設	公民館や生活館など	23	11,726
社会教育施設	図書館や資料館など	8	1,156
運動・観光施設	体育館やプール、キャンプ場など	15	7,173
産業系施設	経済センターなど	2	1,281
学校教育施設	小学校や中学校や給食センターなど	43	29,117
子育て支援施設	保育園や児童館など	11	3,190
保健福祉施設	福祉センターや老人ホームなど	6	7,260
医療施設	病院・診療所など	11	5,018
行政施設	庁舎や消防施設など	24	6,864
住宅施設	公営住宅や教員住宅、職員住宅など	212	61,000
公園施設	公園管理事務所やトイレなど	4	557
供給処理施設	ごみ処理施設など	4	5,669
その他施設	火葬場やバス待合室や公衆トイレなど	25	3,263
遊休施設	遊休施設	40	14,401
インフラ施設	上下水施設や港湾施設などの建築物	26	14,640
合計		454	172,314

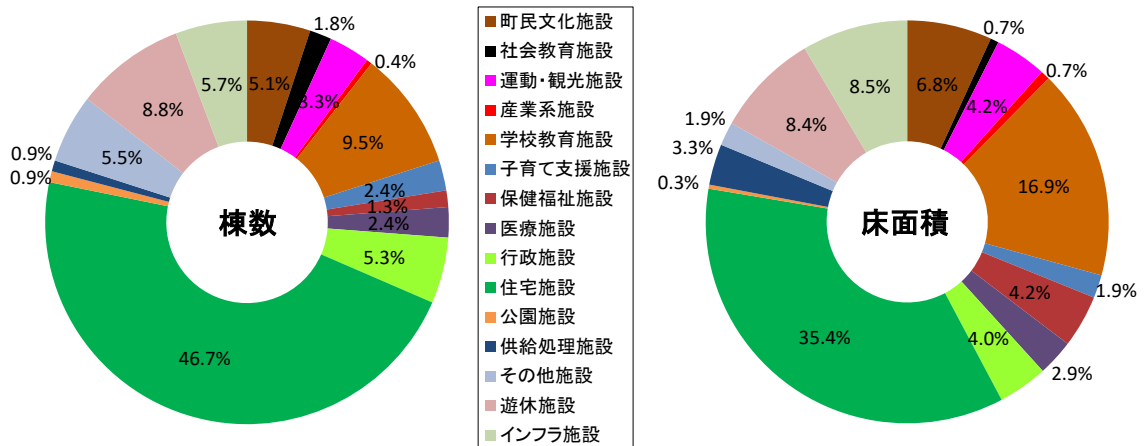


図 2-5 施設用途別の公共施設保有状況（建物数と延べ床面積構成比）

[※令和3年改訂②]

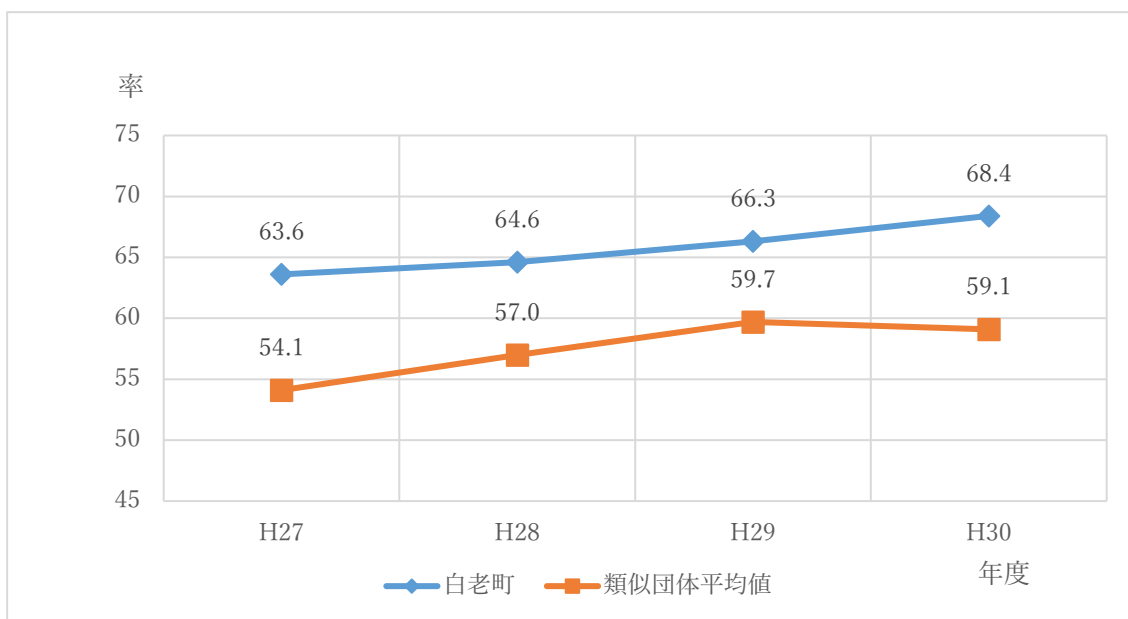


図 2-5-2 有形固定資産減価償却率の推移

築年別に建物の保有状況（延べ床面積）を見ると、1970年代に整備された住宅施設が多くなっている。これらの施設は建築後約40年以上が経過しており、有形固定資産減価償却率の上昇が見られ、今後維持していくならば大規模改修や建替え費用に多くのコストを必要とすることが予想される。

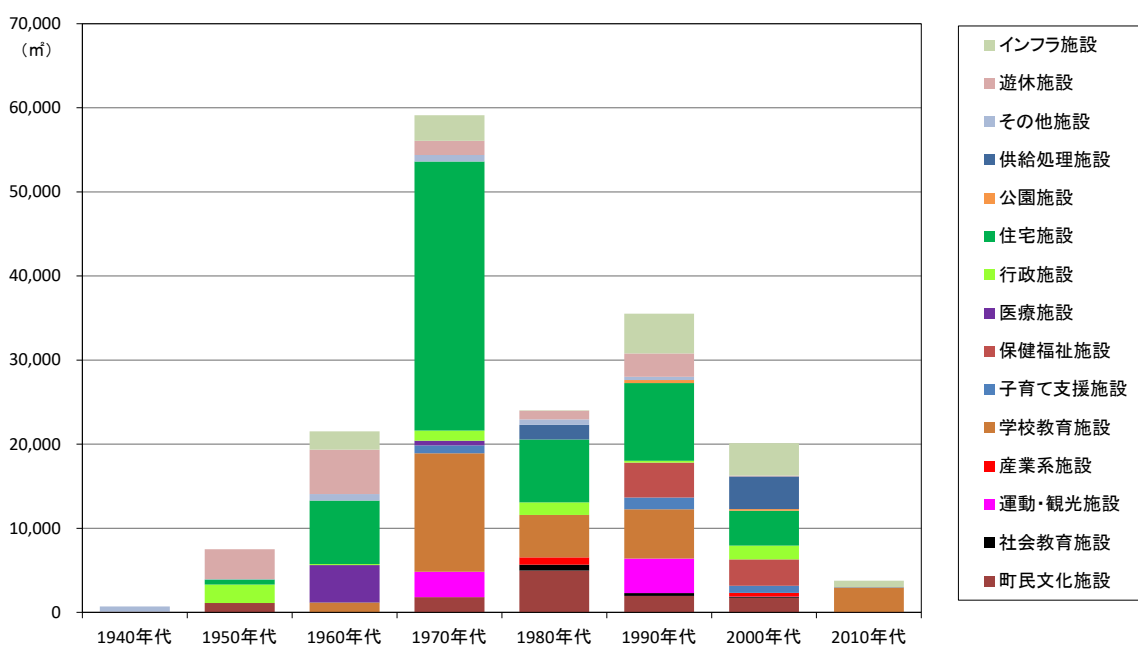


図 2-6 公共施設の築年別延べ床面積

表 2-4 建築年代別の代表的な建築物

建築年代	代表的な建築物
1950年代以前	白老町役場（本庁舎）、白老小学校、白老町高齢者学習センター
1960年代	旧竹浦小学校、白老町立国民健康保険病院、し尿処理場
1970年代	白老町総合体育館、緑丘小学校、竹浦小学校、下水終末処理場、美園団地、白老中学校、白翔中学校（特別教育棟）
1980年代	白老町中央公民館、白老町コミュニティセンター、萩野小学校、白老町環境衛生センター
1990年代	白老町民温水プール、図書館、北吉原はまなすスポーツセンター、白老町総合保健福祉センター、下水終末処理場、日の出団地、虎杖小学校
2000年代	白老港公共中央1号上屋、寿幸園、消防庁舎、ecoリサイクルセンターしらおい
2010年代	しらおい食育防災センター（パクパクしらおい）

[令和3年改訂③]

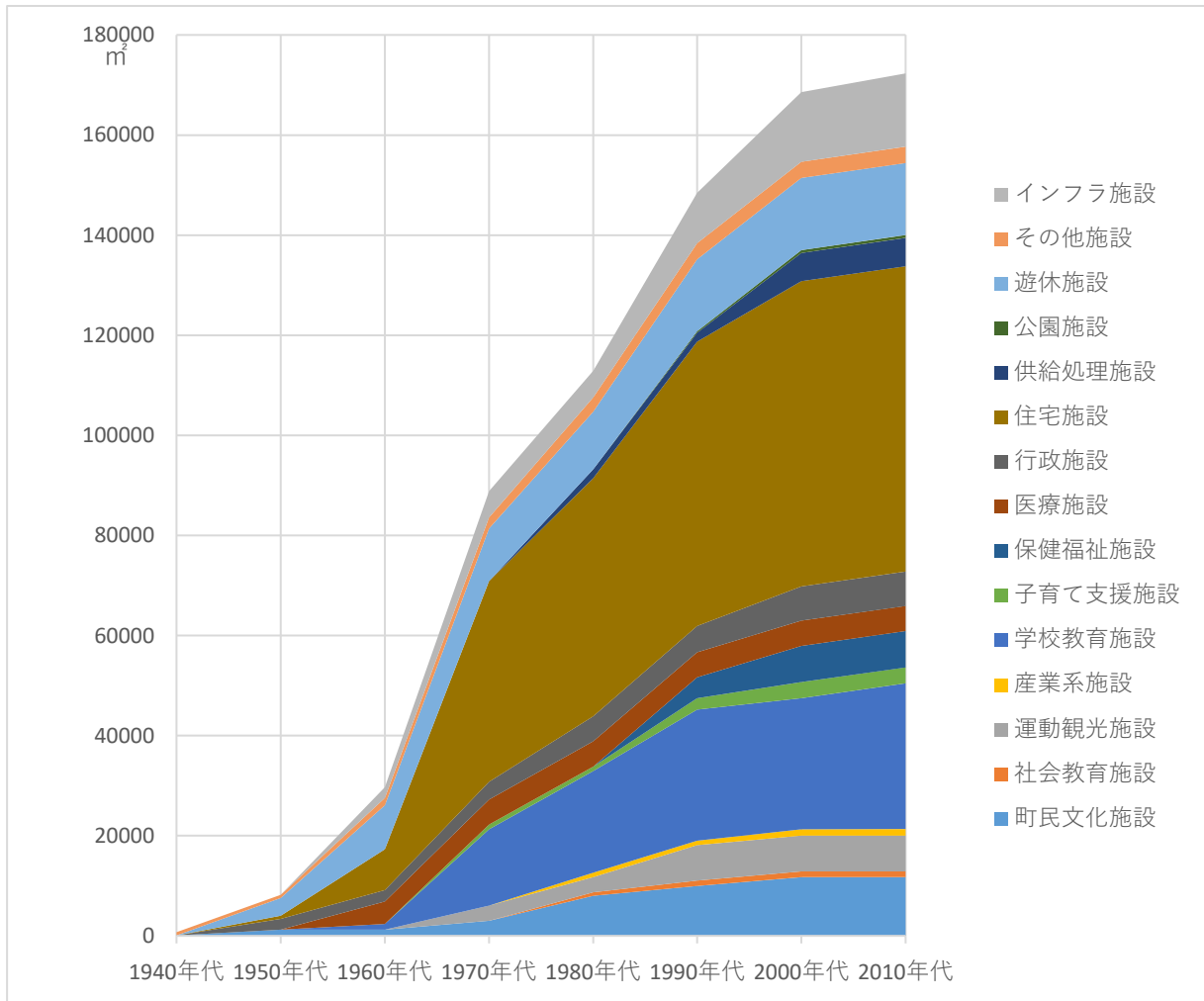


図 2-6-2 公共施設保有量の推移（累計）

## 2-4 公共施設等のライフサイクルコストの見通し

### 2-4-1 公共建築物の更新・改修コスト

#### (1) 考え方

総務省の「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（平成23年度）」で示された推計方法と推計ソフト（地域総合整備財団作成）に基づき、公共施設の建て替えと大規模改修にかかる費用を算出した。

算出条件は同推計ソフトの標準設定である「60年周期で建て替えを実施し、大規模改修を建て替えの中間年（30年）で実施する」シナリオ①を基本としつつ、町の施設運用実態に合わせ「中間年での大規模改修を実施せず、建て替え周期は50年とする」シナリオ②でも算出した。

表 2-5 算出条件のシナリオ

条件シナリオ	算出条件
シナリオ①	建て替え周期60年。 大規模改修を建て替えの中間年（30年）で実施。
シナリオ②	建て替え周期50年。中間年での大規模改修は実施しない。

#### (2) 算出結果

2016年から2055年までの将来40年の合計費用は次項のグラフに示すとおり、シナリオ①では約588億円となり、年平均で約14億7千万円となった。また、建築年の偏りがあることから、更新・改修の時期にも偏りが生じ、年間25億円を超える費用支出が見込まれる年次もある。

また、シナリオ②では40年間の合計費用は約486億円、年平均で約12億2千万円となり、シナリオ①に比べ年平均で約2億3千万円低い見通しとなった。

表 2-6 算出条件別の更新改修コストの見通し

条件シナリオ	40年間の累積費用	年平均費用
シナリオ①	588億円	14.7億円
シナリオ②	486億円	12.2億円

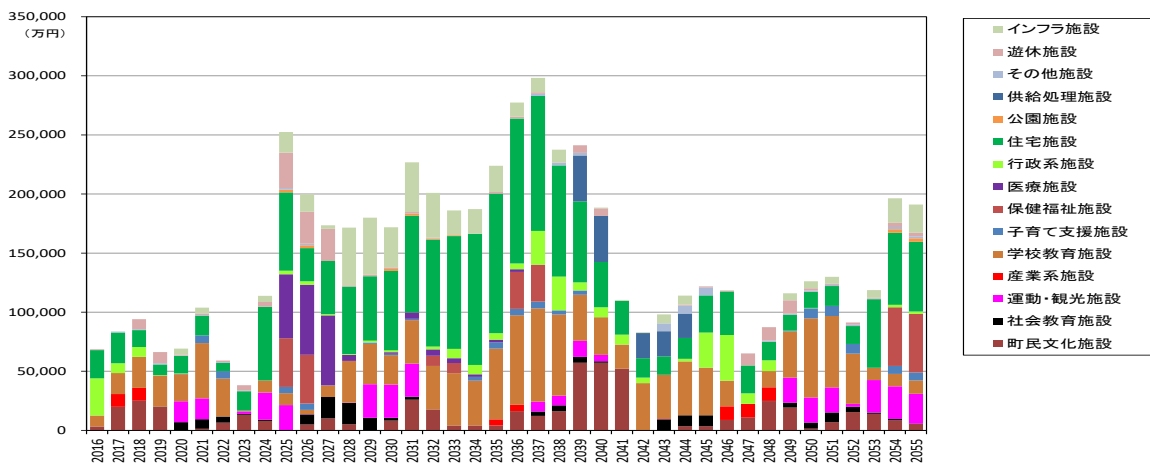


図 2-7 将来更新・改修費用の見通し（シナリオ①）

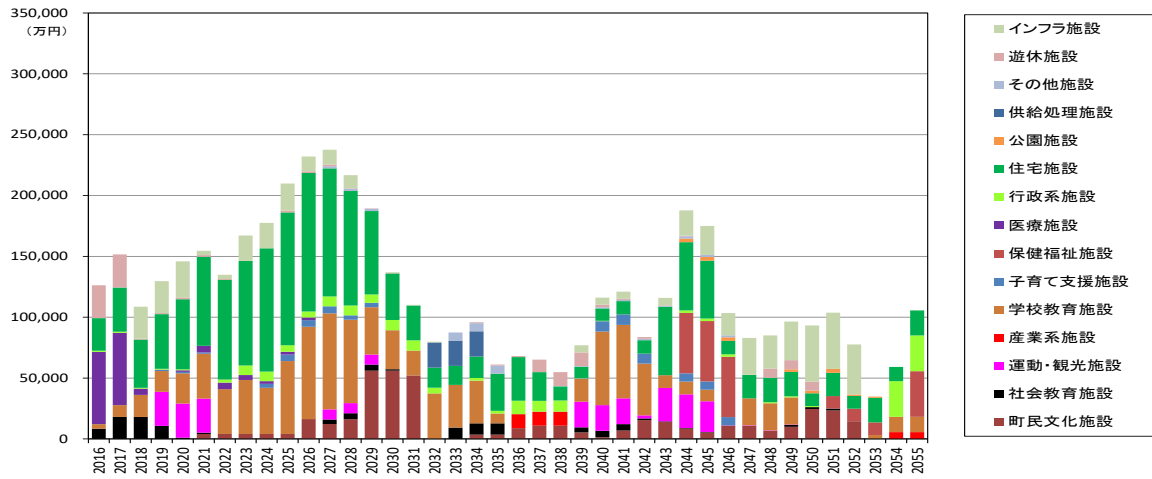


図 2-8 将来更新・改修費用の見通し（シナリオ②）

[※令和 3 年改訂④⑤]

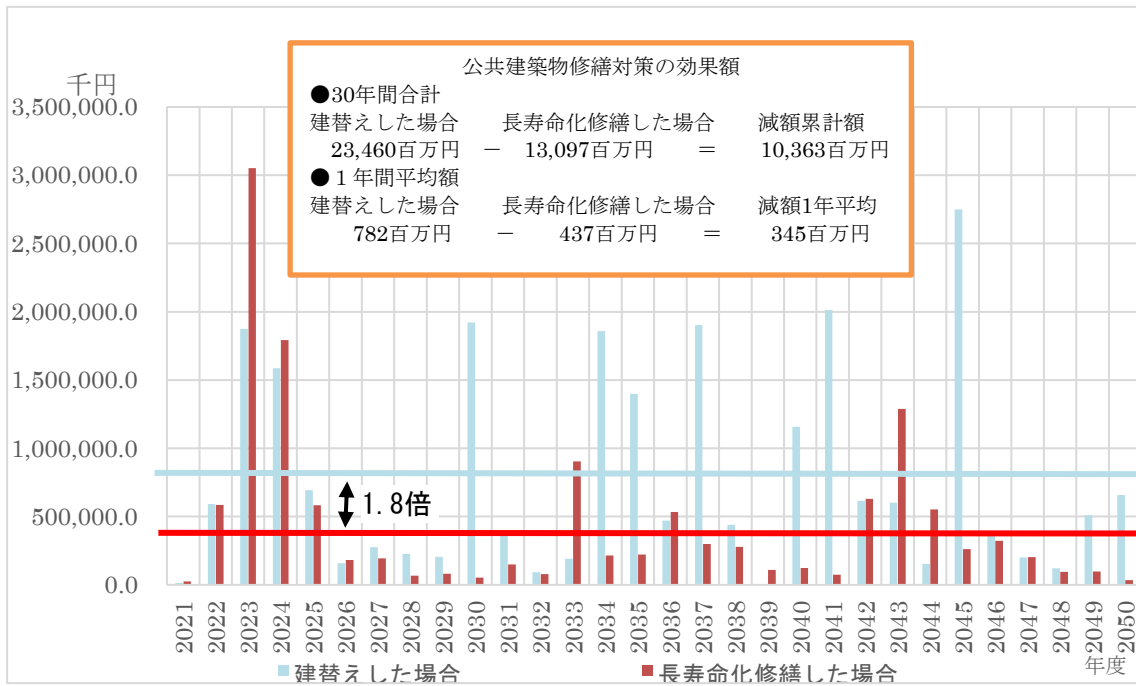


図 2-9 公共建築物の長寿命化対策を反映した見込み（30年間）



## 2-4-2 コスト見通しのまとめ

現有施設を全て定期的に更新・改修すると仮定した場合に必要な、公共建築物とインフラ施設（道路・橋梁・上下水道）を合わせた更新・改修コストは、将来 40 年の合計で約 959 億円、年平均で約 24 億円と見積もられる。

費用の大部分は公共建築物が占めるが、公共建築物に次いで上水道・下水道の更新費用も大きい。また、更新時期が集中する時期においては年 30 億円超の費用見通しとなる年次も発生することが予想され、施設の長寿命化や工事の段階的な実施など事業費の平準化が必要である。

表 2-7 公共建築物とインフラ施設の更新・改修コストのまとめ

		将来 40 年間累積 2016～2055 年 (百万円)	年平均 (百万円)	備考
公共建築物 (維持・更新)		58,809	1,470	総務省方式① (建て替え 60 年、大規模改修有り)
		48,600	1,215	総務省方式② (建て替え 50 年、大規模改修無し)
インフラ 施設	道路	2,608	65	過去 10 年間の実績平均
	橋梁	595	15	白老町橋梁長寿命化修繕計画より
	上水道	26,672	667	総務省方式での単価算出
	下水道	15,939	398	総務省方式での単価算出
	公園	1,441	36	公園施設長寿命化計画より
合 計		95,855	2,396	公共建築物はシナリオ②を採用

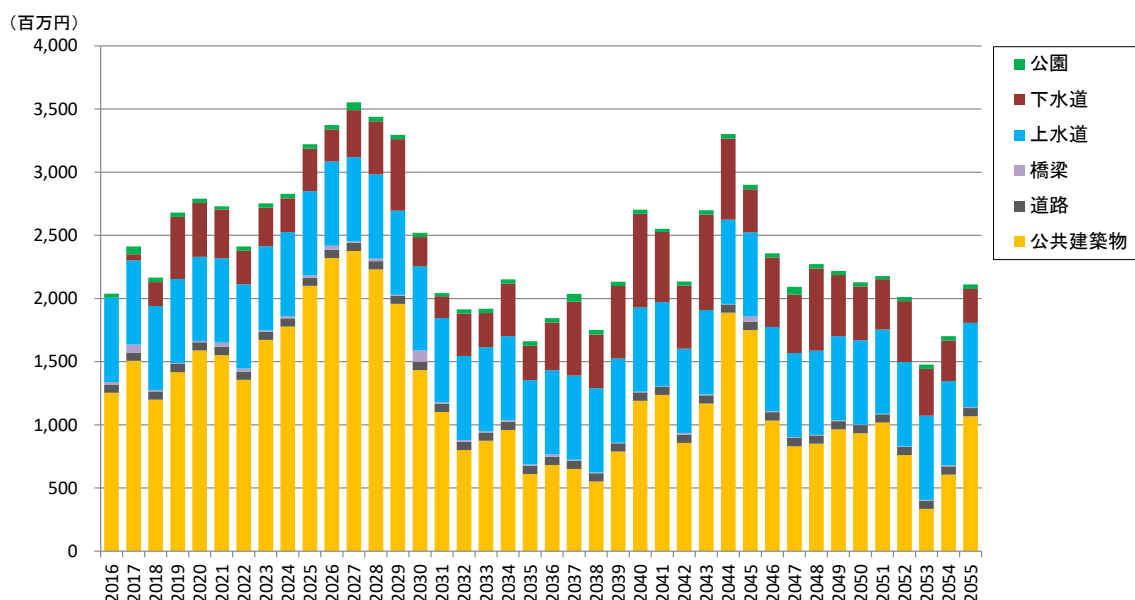


図 2-9 年次別の公共建築物とインフラ施設の更新・改修費見通し

注：公共施設についてはシナリオ②の建て替え 50 年・大規模改修無し条件での算出結果。

[※令和3年改訂⑥]

## 2-5 進捗管理と計画の見直し

### (1) PDCAサイクルの実施

更なる施設量削減の取り組みを継続的に進めて行くためには、PDCA※サイクルに基づき事業進捗等を把握して計画を見直すという検討を続けることが重要である。

例えば下図に示すとおり、事業関連について見ると、施設所管課が施設の統廃合・建て替え・除却等の事業を実施するが、その事業状況を企画財政課に報告し、企画財政課においては施設現況情報を集約・整理して計画の進捗状況を把握する必要がある。

また、計画関連について見ると、施設所管課は本計画に基づく「個別施設計画」を立案し、事業進捗を踏まえながら個々の施設方針の見直しを実施することとなる。企画財政課は、それら施設方針の情報を集約し、その方針に基づいて事業が実施された場合の施設量削減見通しを把握する役目を担うこととなる。計画の進捗状況と、施設方針に基づいた計画見通しの情報をもとに、5年経過ごとに「白老町公共施設等総合管理計画」を見直すことで、不断の取り組みにつなげていく。

※PDCA = 「Plan-Do-Check-Action」

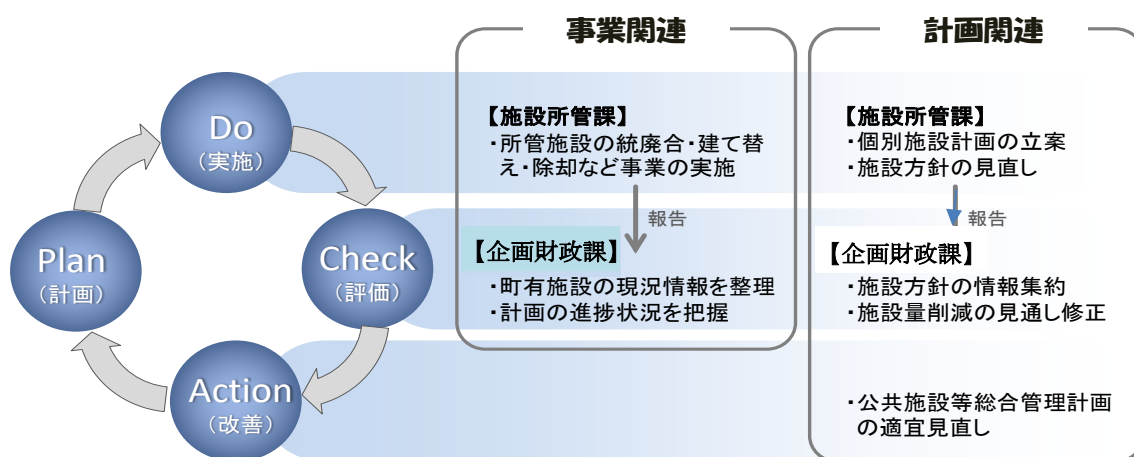


図 2-10 公共建築物の保有量の見直し

---

## 第3章 公共施設の基本方針

---

### 3-1 方針① 施設保有量の最適化

町の保有する公共建築物は延べ床面積で約 17 万㎡あり、現在の保有量のままでは施設の更新・改修費用を支出することが困難な状況が生じることとなる。

今後の更なる人口減少や厳しい財政制約が予想されるなか、公共サービスを持続的に提供していくためには、公共施設の総量を削減する必要がある。

そこで、施設の新設は原則行わない方針とするとともに、必要性の低い施設や経費負担が大きい施設などを積極的に整理統合することで、公共施設の保有量を最適化する。

#### 3-1-1 既存施設の有効活用と新規整備の抑制

公共建築物の新規整備を抑制し、既存老朽施設の建て替えや統合等を除き、新設を原則実施しないこととする。

また、既存施設の「用途転用」や一つの建物に複数の機能を盛り込む「複合化」によって、施設量を増加させることなく、町民利用ニーズの変化へ適切な対応を図る。

#### 3-1-2 統合や廃止の推進

利用ニーズ、財政状況、地域バランスなどを総合的に勘案して、施設の再編・統合・廃止に取り組み、施設総量の最適化を図る。

遊休公共施設や遊休地については基本的に売却を目指す。売却や譲渡、施設の用途転用など有効活用の可能性について検討した上で、それらの可能性がない公共建築物については、倒壊危険性や近隣居住環境や周辺景観への影響などを考慮して計画的に除却を進める。

#### 3-1-3 総量（総床面積）の削減目標

本町の更なる人口減少と厳しい財政制約を踏まえ、公共サービスを持続的に提供するためには公共施設の総量を削減する必要がある。

将来の人口減少予測<sup>※1</sup>を参考に、町の保有する公共建築物の総量（延べ床面積）を 2036 年に現状<sup>※2</sup>より 30%削減することを目標とする。

※1：国立社会保障・人口問題研究所の推計で白老町の人口は 20 年（2015 年から 2035 年）で 32%減少するとの予測。

※2：現状の基準値は公共施設現況調査を行った 2015 年現在とする。

表 3-1 (参考) 統合・縮小・廃止および除却等検討施設一覧(案)

大分類	施設名	実施時期		備考
		今後 5年間	今後 10年間	
町民文化 施設	白老生活館		○	
	東町福祉館	○		
子育て 支援施設	子育てふれあいセンター		○	
医療施設	白老町立国民健康保険病院		○	建て替え
行政施設	萩野消防器具置場		○	
	虎杖浜、竹浦、社台分団車庫		○	
住宅施設	旭ヶ丘団地		○	
	西団地		○	
	はまなす団地		○	
	萩野団地	○		
	緑ヶ丘団地		○	
	職員住宅(緑丘、末広)		○	
	町有住宅普通財産分(虎杖浜、旧白老中職員住宅)		○	
その他施設	大町公衆トイレ	○		
	観光センター	○		
	竹浦本町町内会館		○	貸付建物
	旧消防署		○	貸付建物
	旧飛生小学校		○	貸付建物
遊休施設	旧給食センター	○		
	旧社台小学校教員住宅	○		
	旧竹浦小学校		○	
	旧白老小学校		○	
	旧森野福祉館	○		
	ポロト温泉施設	○		
	旧幌内福祉館	○		
	白老町埋蔵文化財管理事務所(旧社台公民館)	○		
	旧ふるさと体験館森野		○	

### 3-2 方針② 適切な維持管理の推進

公共施設の更新・改修・維持管理などのトータルコスト削減に向けて、施設量の削減だけでなく、適切な維持管理による品質の確保とコスト削減が必要である。

施設の劣化状況を定期的に点検し、適切に補修・改修し、既存公共施設を長く・大事に使っていくこと（長寿命化）で、突発的な改修費用の発生を抑え、施設にかかる長期的なトータルコストを削減する。

#### 3-2-1 施設の長寿命化

補修・改修を計画的かつ予防的に行うことにより、劣化の進行を遅らせ、公共施設の機能・品質を維持する。老朽化による破損や機能低下が予見される場合は早めに改修を行うことで、施設の耐用年数を延ばす（長寿命化）ことを目指す。また長寿命化対策により、更新や大規模な改修にかかる多額の費用支出を抑制し、予期せぬ損傷・故障などによるサービスの低下や突発的な費用支出を抑えることが期待される。さらに、改修や更新の時期が重なることで過度な財政負担が生じないように、計画的な事業実施により財政負担の平準化を図る。

#### 3-2-2 点検・診断等の実施と適切かつ計画的な維持管理

公共施設の機能・品質を維持するには、定期的な点検・診断と日常的なメンテナンスが欠かせない。また劣化や損傷を早期に発見することで補修費用を削減する効果も期待される。

インフラ施設については、関係省庁が作成する点検マニュアル等に基づき、定期的なパトロールや劣化状況診断を行う。公共建築物については施設管理者による日常点検や施設不具合の報告を適切に実施し、劣化状況や対策履歴等の情報を記録する。

発見された緊急性の高い不具合については早急な対応をはかるとともに、点検・診断等の記録を全庁的に共有することで、今後の適切かつ計画的な維持管理に役立てる。

#### 3-2-3 安全性の確保

供用中の公共施設について、パトロールや点検・診断において高い危険性が認められた場合は、利用や通行を規制するなどの安全確保措置を速やかにとるとともに、他の施設による代替可能性を含めて機能確保策を検討する。

また、供用されていない施設（遊休施設等）に高い危険性が認められた場合は、立ち入り禁止措置などを講じたうえで、近隣居住環境や周辺景観への影響、建物倒壊の危険性、除却費用などを総合的に考慮して優先順位を決定し、計画的に施設の除却等の措置を進める。

#### 3-2-4 災害時への備え・耐震性の向上

地震や風水害、雪害など災害発生時及び災害復旧時において、公共施設は避難所、避難経路、防災備蓄拠点等として重要な役割を担うこととなる。

災害時等を考慮した公共施設の適正配置の検討を行うとともに、防災拠点施設、避難施設及び緊急輸送路の沿道に立地する公共建築物等について耐震性を向上する。

### 3-3 方針③ 連携と協働による計画推進

公共施設の課題に対しては、町が一体となって取り組む必要があることに加え、公共施設は地域住民の生活に密接に関わることから、地域住民と行政が情報を共有し、地域住民の理解のもと対策を実施していく必要がある。また、町の職員や財源などの行政資源には限りがあることから、住民や民間事業者等の力やノウハウを取り入れていくべきである。

そこで、町のみが公共施設の対策に当たるのではなく、関係する地域住民や企業、周辺自治体などと協力・連携して対策を進めていくこととする。

#### 3-3-1 全庁的な取組体制の構築

公共施設の複合化や用途転用など、既存の施設の枠組みにとらわれない取り組みが必要である。そこで、各課を横断するプロジェクトチームを組織し、本計画の実現に向けて、施設計画の進捗把握と計画の改善を進めていく。

#### 3-3-2 施設情報の共有と一元化

公共施設は、施設類型（公営住宅、学校など）ごとに各課が所管しており、必ずしも公共施設等の管理に関する情報が全庁的に共有されていない。

そこで前項の「全庁的な取組体制の構築」に合わせて、公共施設情報を共有・一元化し、今後とも定期的に情報を更新していく。

#### 3-3-3 町民の理解と協力

計画を着実に進め、また、情勢変化に応じた評価と改善を実施する。評価においては、施策の進捗と公共施設の状況を把握し、維持管理費の見通しと人口、財政の見通しなどを再検討し、計画の改善に繋げる。

計画の具体的な実施方法及び見直しを必要とする場合、適宜議会報告と町民への公表（広報誌への掲載・ホームページでの公表）を行い、町民の理解と協力のもと計画の実現に努める。

#### 3-3-4 民間・団体との協働

施設を健全かつ適切に維持管理するためには、必要な技術力・ノウハウを有する者に委託することも有効である。

指定管理者制度、PPP、PFIの活用について検討し、町と民間・団体との協働により、コスト削減やサービス向上を図る。

### 3-3-5 広域連携・行政間連携

町単独で対応にあたるのではなく、公共建築物の自治体間相互利用や、インフラ施設の国・道などによる技術的・経済的支援など、周辺自治体や関係行政機関との連携が必要である。組織間の情報交換を密にし、窓口を明確化することで、円滑な連携体制を構築していく。

表 3-2 行政と民間のパートナーシップ

指定管理者制度	地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる（行政処分であり委託ではない）制度である。
P P P	Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。
P F I	Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

[※令和3年改訂⑦]

### 3-3-6 ユニバーサルデザイン化

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ施設の改修や更新をする際には、「誰もが利用しやすく安全・安心な施設」「ICTなどの多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達」「利用者の立場に立ったサービスとおもてなし」「住民協働によるユニバーサルデザインの推進」など、多様な利用者を考慮したユニバーサルデザイン化とともに、心のバリアフリーの拡充を進めていく。

具体的には、高齢者、障がい者、子育て世代の利用が多い施設や観光施設などを重点的にユニバーサルデザインの街づくりに向けた強化を図る。

### 3-4 方針④ 財源確保の方針

公共施設の適正な機能を維持していくため、施設保有量の削減や適切な維持管理による品質の確保とコスト削減とともに、今後の更新・改修費用を確保のため、財源確保の方針を定め、着実に実施していくことが必要である。

#### 3-4-1 老朽施設更新等対策経費の確保

公共施設等を適正に維持管理していくためには、早期にメンテナンスを行うことが必要であることから、今後において一定額を継続的に確保し、計画的に修繕等を実施し、将来の経費節減を図る。

#### 3-4-2 基金への積立

今後予想される公共施設等の大規模改修のため、今後はその財源を確保するため、毎年度公共施設等整備基金へ一定額を積み立てる。



## 第4章 公共建築物の施設類型ごとの基本方針

### 4-1 町民文化施設

#### 4-1-1 町民文化施設の概況

町民文化施設（集会施設・文化施設）は18施設で建物数は23棟あり、うち延べ床面積100㎡以上は22棟、さらに延べ床面積1,000㎡以上の建物は「白老町高齢者学習センター」「白老町中央公民館／公民館棟」「白老町中央公民館／コミュニティセンター棟」の3棟である。

表 4-1 町内の町民文化施設

小分類	地区	施設/建物 名称	延べ床面積 (㎡)	建築年	構造
集会施設	社台	社台生活館	400	1996	RC造
	白老鉄南	白老生活館	293	1979	木造
		白老中央生活館/主棟	267	1977	木造
		白老中央生活館/増築分	107	1991	木造
		東町福祉館	306	1975	木造
	白老鉄北	川浴生活館	400	1988	RC造
		緑丘福祉館	306	1972	木造
	萩野	萩野生活館	261	1985	木造
	北吉原	北吉原本町生活館	400	1987	SRC造
		北吉原ふれあいプラザ	338	2001	木造
	竹浦	竹浦生活館	414	1992	RC造
		飛生福祉館	89	1949	木造
虎杖浜	虎杖浜生活館	413	1997	RC造	
文化施設	白老鉄南	白老町高齢者学習センター	1,118	1958	木造
	白老鉄北	白老町中央公民館/中央公民館	2,434	1980	RC造
		白老町中央公民館/コミュニティセンター	1,478	1980	RC造
		しらおい創造空間「蔵」/ギャラリー	188	2000	ブロック造
		しらおい創造空間「蔵」/多目的ホール	173	2000	ブロック造
		しらおい創造空間「蔵」/事務所棟A	169	2000	木造
		しらおい創造空間「蔵」/事務所棟B	130	2000	木造
	萩野	萩野公民館	754	2001	RC造
	竹浦	竹浦コミュニティセンター	636	1993	RC造
虎杖浜	虎杖浜公民館	650	1977	鉄骨造	

注：面積の単位は㎡。施設の主棟または延べ床100㎡以上の建物のみ掲載。



東町福祉館



北吉原ふれあいプラザ



白老町中央公民館

図 4-1 白老町の町民文化施設（一部）

#### 4-1-2 町民文化施設の方針

町内には「生活館」や「福祉館」など、多くの町民文化施設が存在し、地域コミュニティ活動の拠点として利用されているが、人口減少等に伴い利用者の少ない施設や老朽化が進んでいる施設も多く存在している。

地域コミュニティの維持と活性化に向け必要な施設サービスを維持していくためには、維持管理にかかる町負担の削減を図ることが重要である。

そのため、施設のうち近隣施設と機能が重複しているものや、別施設で機能代替が可能な施設については、建物の劣化状況や利用状況、収支状況を踏まえ施設の集約や削減を検討する。

また、防災上も重要な役割をもつ「中央公民館（コミュニティセンター）」については、施設の安全確保にむけて早急な対策が必要であることから、耐震診断と耐震改修を順次進めることとする。

## 4-2 社会教育施設

### 4-2-1 社会教育施設の概況

社会教育施設は4施設で建物数は8棟あり、うち延べ床面積100㎡以上は3棟である。

「図書館」は1990年に建築された鉄骨造の建物で、建築から25年が経過している。

「仙台藩白老元陣屋資料館」は1984年に建築された鉄筋コンクリート造の建物である。

表 4-2 町内の社会教育施設

小分類	地区	施設/建物 名称	延べ床面積	建築年	構造
図書館	白老鉄北	図書館	291	1990	鉄骨造
		図書館	114	2000	鉄骨造
博物館等	社台	草刈運太郎 墓碑	10	1993	木造
	白老鉄北	仙台藩白老元陣屋資料館	696	1984	R C造
		史跡白老仙台藩陣屋跡/あずまや	19	1994	木造

注：面積の単位は㎡。施設の主棟または延べ床100㎡以上の建物のみ掲載。



図書館



仙台藩白老元陣屋資料館

図 4-2 白老町の社会教育施設

### 4-2-2 社会教育施設の方針

社会教育施設は、現在の建物の維持を基本方針とし、日常点検や不具合報告に適切に対応し、予防的補修を行うことで、建物の長寿命化をはかる。

「図書館」は施設の老朽化や書庫不足などの課題があり、長期的には他施設と機能統合した複合施設への建て替えを念頭に置きながら、当面の対応としては現行建物の延命を図り、運用上の工夫によって町民の利便の確保に努める。

## 4-3 運動・観光施設

### 4-3-1 運動・観光施設の概況

運動・観光施設は7施設で建物数は15棟あり、うち延べ床面積100㎡以上は9棟である。最も建物規模が大きい建物は「白老町総合体育館/体育館」であるが、1970年の建築であり、建築から45年が経過している。

表 4-3 町内の運動・観光施設

小分類	地区	施設/建物 名称	延べ床面積	建築年	構造
スポーツ施設	白老鉄北	白老町総合体育館/体育館	2,335	1970	RC造
		白老町総合体育館/柔剣道場	686	1978	鉄骨造
		白老町民温水プール	1,765	1990	SRC造
	北吉原	北吉原はまなすスポーツセンター	1,318	1994	鉄骨造
保養施設	白老鉄北	白老ふるさと2000年ポロトの森 /バンガロー	405	1994	木造
		白老ふるさと2000年ポロトの森 /ビジターセンター	297	1994	木造
		白老ふるさと2000年ポロトの森 /インフォメーションセンター	108	1993	木造
		白老ふるさと2000年ポロトの森 /あずまや	100	1993	木造
観光施設	社台	インクラの滝/展望台	12	1995	木造
	白老鉄北	元気まち情報館	25	1998	木造
		駅北広場/管理棟	32	2008	木造

注：面積の単位は㎡。施設の主棟または延べ床100㎡以上の建物のみ掲載。



白老町総合体育館



柔剣道場



白老町民温水プール

図 4-3 白老町の運動・観光施設（一部）

#### 4-3-2 運動・観光施設の方針

スポーツ施設と保養施設で指定管理者制度による管理委託を行っている施設は、老朽化が進んでいるため将来的な更新・改修費用の負担が予想されるほか、維持管理費用も年間数千万円単位で発生している。

今後、施設の利用の推移を見ながら費用対効果について検討を行い、関係機関等とも連携のもと、施設のあり方について検討する。

現有建物については、点検と予防保全補修による施設の長寿命化を行い、安定的なサービス提供と施設ライフサイクルコストの削減の両立を図る。

なお、「白老町総合体育館」については、安全確保にむけて早急な対策が必要であることから、耐震診断をまず実施し、診断結果に基づき改修や更新についての方針を検討する。

また、「駅北広場」は、民族共生象徴空間の整備の関連による周辺整備を念頭に置きながら、当面の対応として日常点検や不具合報告に対応して予防的な修繕を行うことで長寿命化を進める。

## 4-4 産業系施設

### 4-4-1 産業系施設の概況

産業系施設は2施設で建物数は2棟ある。

「しらおい経済センター」は1987年に建築された鉄骨造の建物であり、ホールや研修室などの貸館事業を行っている。

表 4-4 町内の産業系施設

地区	施設/建物 名称	延べ床面積 (㎡)	建築年	構造
白老鉄南	しらおい経済センター	863	1987	鉄骨造
白老鉄北	白老町企業誘致促進住宅 「シングルヴィレッジ」	418	2005	木造

注：全ての建物を掲載。



大ホール



研修室



和室1・2

図 4-4 しらおい経済センター

(写真出典：白老町商工会ホームページ)

### 4-4-2 産業系施設の方針

産業系施設は白老町の産業活性化のための基盤公共施設として、会議場の提供や雇用者の住居を提供している。

今後は、日常点検や不具合報告に対応した予防的な補修を行うことで施設の長寿命化を図る。

「しらおい経済センター」は、施設利用の推移を見ながら公共施設としてのあり方について今後議論を深めていく。

## 4-5 学校教育施設

### 4-5-1 学校教育施設の概況

平成 28 年度現在の学校教育施設は、中学校 2 校、小学校 4 校、給食センター 1 施設の合計 7 施設、建物数は 43 棟である。

総延べ床面積が 4,000 m<sup>2</sup>以上の施設は「白老中学校」「白翔中学校」「旧緑丘小学校（28 年度より白老小学校）」「萩野小学校」の 5 施設である。

これまで学校の統廃合を実施しており、「白翔中学校」は平成 25 年 4 月に萩野・竹浦・虎杖中学校の 3 校が統合した学校である。また、社台・白老・緑丘の 3 小学校は平成 28 年 4 月に統合し、「旧緑丘小学校」を活用した小学校（名称は白老小学校）となった。

また「しらおい食育防災センター（ぱくぱくしらおい）」は「白老町学校給食センター」に代わる施設として平成 27 年度に完成供用となった新施設である。

表 4-5 町内の学校教育施設

小分類	地区	施設名称	棟数	総延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	建築年
学校	白老鉄南	白老中学校	7	5,606	1976～1979
	萩野	白翔中学校	9	5,453	1969～2013
	白老鉄北	白老小学校（28年度より） （旧緑丘小学校）	6	4,983	1972～1981
	萩野	萩野小学校	13	5,630	1965～2014
	竹浦	竹浦小学校	4	2,812	1980～1994
	虎杖浜	虎杖小学校	3	2,919	1975～1998
その他学校 教育施設	石山	しらおい食育防災センター	1	1,716	2015



白老中学校



白翔中学校



旧緑丘小学校（平成 27 年度迄）  
白老小学校（平成 28 年度～）

図 4-5 白老町の学校教育施設

### 4-5-2 学校教育施設の方針

小・中学校については、学校統廃合を行った結果、現在小学校 4 校、中学校 2 校の計 6 校となっている。

今後は、老朽施設の改修・補修を計画的に進め、良好な教育環境の形成と財政負担の低減化を目指す。

また、児童数の推移を見ながら「小学校適正化配置計画」に基づいて学校配置の在り方を検討する。

## 4-6 子育て支援施設

### 4-6-1 子育て支援施設の概況

子育て支援施設は7施設で建物数は11棟あり、うち延べ床面積100㎡以上は7棟である。

幼・保・こども園は「はまなす保育園」と「海の子保育園」の2施設で、ともに1990年代の建築物となっている。

幼児・児童施設として、2ヶ所の児童館と5ヶ所の児童クラブを設置しているが、このうち白老鉄南・白老鉄北・萩野・竹浦児童クラブの4ヶ所は小学校等施設の間借り施設である。また、「白老町子ども発達支援センター（ひだまり）」では、発達に遅れを持つ児童の支援事業や無料相談事業を実施しており、萩野小学校内に立地している。

表 4-6 町内の子育て支援施設

小分類	地区	施設/建物 名称	延べ床面積 (㎡)	建築年	構造
幼・保・こども園	萩野	はまなす保育園	617	1995	SRC造
	虎杖浜	海の子保育園/主棟	633	1991	RC造
幼児・児童施設	白老鉄南	子育てふれあいセンター	198	1976	木造
	白老鉄北	美園児童館	297	1975	木造
	北吉原	萩野児童館/主棟	327	1978	木造
		萩野児童館/増築2	112	1991	木造
	萩野	白老町子ども発達支援センター	857	2002	SRC造
	虎杖浜	虎杖浜児童クラブ/主棟	78	1970	ブロック造

注：面積の単位は㎡。施設の主棟または延べ床100㎡以上の建物のみ掲載。

表 4-7 <参考>上記以外の児童クラブ

地区	児童クラブ名称	在籍児童数	所在
白老鉄北	白老鉄南児童クラブ	19人	白老小学校内
白老鉄南	白老鉄北児童クラブ	30人	緑丘小学校内
萩野	萩野児童クラブ	13人	萩野小学校内
竹浦	竹浦児童クラブ	8人	竹浦コミュニティセンター内

在籍児童数は平成26年5月現在。「白老町子ども・子育て支援事業計画」より。



子育てふれあいセンター



はまなす保育園



海の子保育園

図 4-6 白老町の子育て支援施設（一部）



#### 4-6-2 子育て支援施設の方針

子育て支援施設については、少子化対策を進める上で重要な施設であり、支援を必要とする子育て世帯の割合は増加傾向にある。

現行の施設配置を前提としたなかでは、運営管理における民間との連携を一層深め、建物の維持に向けては予防保全的に改修・補修を計画的に進めることで、良好な子育て支援環境の形成と財政負担の低減化を目指す。

また、保育園については「白老町立保育園再配置民営化計画」に沿って施設配置を推進する。

## 4-7 保健福祉施設

### 4-7-1 保健福祉施設の概況

保健福祉施設は、高齢福祉施設の特別養護老人ホーム「寿幸園」と保健施設の「白老町総合保健福祉センター（いきいき4・6）」の2施設である。

「寿幸園」は前施設の老朽化に伴い、2006年に建て替え更新された施設であり、入居定員55名、短期入居定員5名となっている。

「白老町総合保健福祉センター」は、町健康福祉課・高齢者介護課や社会福祉協議会などが入居しているほか、健康増進室（トレーニングルーム）・教養娯楽室・浴室・研修室を町民に有料で開放している。

表 4-8 町内の保健福祉施設

小分類	地区	施設名称	延べ床面積	建築年	構造
高齢福祉施設	白老鉄南	寿幸園	2,998	2006	R C造
保健施設	白老鉄南	白老町総合保健福祉センター	3,858	1995	R C造

注：面積の単位は㎡。施設の主棟のみ掲載。



(左奥：白老町総合保健福祉センター) (右手前：寿幸園)

図 4-7 白老町の保健福祉施設

(写真出典：白老町都市計画マスタープラン（2012年）)

### 4-7-2 保健福祉施設の方針

高齢化が進展するなか、保健福祉施設の重要性は高まると考えられる。

町の保有する保健福祉施設は、いずれも建築後20年以内の比較的新しい施設であり、これら建物については施設の長寿命化を図るなど引き続き適切な維持管理を図る。

なお「寿幸園」については、公設民営の施設であり、今後とも町と指定管理者が密な連携を図り、適切な維持管理に取り組む。

「総合保健福祉センター」については多数の町民が利用している施設であるが、町の費用負担も大きい現状にある。そのため、町民利便に配慮しながらも、町負担の削減に向けて継続的に取り組んでいく。

## 4-8 医療施設

### 4-8-1 医療施設の概況

町の医療施設は「白老町立国民健康保険病院」の1施設である。

病院棟は約4,000 m<sup>2</sup>の3階建てRC造であり、1966年建築の建物である。

そのほか医師住宅等が10棟あり、うち延べ床面積100 m<sup>2</sup>以上は5棟である。

表 4-9 町内の医療施設（白老町立国民健康保険病院）

地区	建物 名称	延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	建築年	構造
白老鉄南	白老町立国民健康保険病院	4,058	1966	RC造
	院長住宅	166	1975	木造
	医師住宅1	103	1971	ブロック造
	医師住宅2	101	1972	ブロック造
	医師住宅3	101	1972	ブロック造
	医師住宅4	101	1972	ブロック造

注：面積の単位はm<sup>2</sup>。延べ床100 m<sup>2</sup>以上の建物のみ掲載。

### 4-8-2 医療施設の方針

「国民健康保険病院」は町内における医療の基幹施設であり、今後ともその重要性は変わらない。

現在の「病院棟」は築50年近くが経過し、建物や設備の不具合が生じている。安定的な医療サービスの提供のために早急な建て替え・改修が必要であることから、「病院改築基本方針」を策定し、新病院の規模や診療体制、整備スケジュールを明らかにする。

新病院建設後は、施設の長寿命化を図るべく、日常点検や不具合報告に対応した早期補修など適切な維持管理に努める。

## 4-9 行政施設

### 4-9-1 行政施設の概況

庁舎等が1施設で12棟、消防施設が10施設で12棟、合計11施設で24棟である。

これらのうち延べ床面積100㎡以上は19棟（庁舎等棟、消防施設棟）である。

「役場（本庁舎）」は、延べ床面積約2,200㎡のRC造であり、1955年の建築である。

「消防庁舎」は延べ床面積約1,600㎡のRC造であり、2007年に建築された比較的新しい建物である。

表 4-10 町内の行政施設

地区	施設名称	建物 名称	延べ床面積 (㎡)	建築年	構造
白老鉄南	白老町役場	本庁舎	2,204	1955	RC造
		建設部	514	1987	鉄骨造
		会議室・更衣室（元建築）	237	1978	鉄骨造
		会議室組合事務所	137	1987	鉄骨造
		事務所（振興公社等）	163	1985	鉄骨造
		町民課・警備員室	125	1977	木造
		車庫1	50	1981	鉄骨造
		車庫2	49	1981	鉄骨造
		車両センター 新書庫	408 156	1974 1995	鉄骨造 鉄骨造
石山	消防庁舎		1,635	2007	RC造
虎杖浜	消防署 西部出張所		282	1980	RC造
萩野	萩野消防器具置場		22	1966	ブロック造
虎杖浜	虎杖浜消防分団詰所		60	1973	ブロック造
	虎杖浜消防器具置場		45	1973	ブロック造
社台	社台消防分団車庫詰所		52	1966	ブロック造
白老鉄南	消防待機宿舎(大町)	宿舎2	246	1977	ブロック造
虎杖浜	消防待機宿舎 (虎杖浜)	西棟	125	1981	木造
		東棟	125	1981	木造
竹浦	竹浦消防分団車庫詰所		52	1969	木造
北吉原	萩野消防分団車庫詰所		66	1999	木造

注：面積の単位は㎡。施設の主棟または延べ床100㎡以上の建物のみ掲載。



役場（本庁舎）



消防庁舎

図 4-8 白老町の行政施設（一部）

#### 4-9-2 行政施設の方針

「白老町役場」は本庁舎が建築後 60 年を経過しているほか、他の棟についても簡易な構造ながら建築後 30 年以上が経過しているなど、全体的に施設の老朽化が進行している。また、行政機能が複数建物に分散しており、効率的な行政運営と町民へのワンストップサービスの提供のためにも機能の集約が求められる。さらには新庁舎を複合施設として整備することで、周辺施設の機能を取り込んだ地域拠点を形成するとともに、建物の効率利用により公共施設の総床面積の削減に寄与することが期待できる。以上から、役場庁舎の建て替えと役場を中心としたまちづくりについて町民を含めた議論のもと検討を行う。

「白老町役場」以外の消防施設等については、短期的には現在の建物施設を今後とも適切に維持管理することとし、長期的には人口配置や被災リスク、消防・災害活動の利便性など様々な観点から施設再配置を検討する。

## 4-10 住宅施設

### 4-10-1 住宅施設の概況

住宅施設では「公営住宅」が棟数の73%を占め、延べ床面積では85%を占めている。

表 4-11 住宅施設の棟数・延べ床面積

小分類	棟数		延べ床面積	
	数	構成比	㎡	構成比
公営住宅	154	72.6%	51,847	85.0%
教員住宅	40	18.9%	3,431	5.6%
職員住宅	14	6.6%	1,604	2.6%
町有住宅	4	1.9%	4,118	6.8%

表 4-12 主な住宅施設

小分類	地区	施設名	建築年	総延べ床面積 (㎡)
公営住宅	白老鉄南	青葉団地	1984～1987	4,025
	萩野	旭ヶ丘団地	1965～1970	3,056
	竹浦	たけっこ団地	1990～1994	2,156
	白老鉄南	西団地	1958～1970	1,741
	白老鉄南	日の出団地	1997～2006	6,203
	白老鉄北	美園団地	1971～1982	29,048
	白老鉄北	緑ヶ丘団地	1964～1970	4,955
町有住宅	白老鉄北	町有一般住宅サンコーポラス	1994	3,926

注：棟合計の総延べ床面積が1,000㎡以上のものを掲載。



青葉団地

美園団地

サンコーポラス

図 4-9 住宅施設（一部）

#### 4-10-2 住宅施設の方針

「公営住宅」については、人口規模に見合った住宅供給戸数を目標に、多様な事業主体と連携を図りながら、住宅セーフティネットづくりを進める。現計画である「白老町公営住宅ストック総合活用計画」、「白老町公営住宅等長寿命化計画」及び改定後の計画に基づき、老朽化が著しい公営住宅の計画的な建替えや改善・修繕を実施し、一部の老朽団地等については、財政負担の軽減と居住環境の向上を図るため、入居者の集約移転や建て替え、老朽化した住棟の除却を進める。

「教員住宅」については、一定の住宅を確保しつつも、教員住宅全体の施設量は削減し、教員住宅の確保にかかる町負担を削減する。そのため、一般教員用の住宅については建て替え更新は実施せず、老朽化したものや利用が少ない建物については利用停止や町有住宅化、普通財産化を順次進めていく。

「職員住宅」については、施設量の削減を基本とし、個々の施設方針を検討しながら、順次町有住宅化、普通財産化等を実施していく。

「町有住宅」については老朽化したものや利用が少ない建物については利用停止や除却等を進め、新しい建物や利用要望の高いものについては適切な補修による長寿命化を図ることで、町の負担削減に努める。

## 4-11 供給処理施設

### 4-11-1 供給処理施設の概況

供給処理施設は3施設で建物数は4棟ある。

「eco リサイクルセンターしらおい」は2009年に建築された鉄骨造で、可燃ごみを高温高压処理した生成物（粉体）に、副資材（廃プラスチック、木くず、雑紙）を混合させて固形燃料を製造し、ボイラー燃料として工場に供給している。

表 4-13 町内の供給処理施設

地区	施設/建物 名称	延べ床面積	建築年	構造
北吉原	ecoリサイクルセンターしらおい ／燃料化施設棟	3,887	2009	鉄骨造
白老鉄北	白老町環境衛生センター ／処理施設棟	1,556	1983	鉄骨造
白老鉄北	白老町環境衛生センター ／車庫	171	1983	鉄骨造
白老鉄北	白老町駆除鳥獣焼却施設 ／鳥獣焼却施設	54	2012	鉄骨造

注：面積の単位は㎡。全ての建物を掲載。



図 4-10 eco リサイクルセンターしらおい

### 4-11-2 供給処理施設の方針

供給処理施設は、衛生的な生活環境の確保の観点から必要な施設であるため、当面は適切な維持・補修により施設の延命化を図ることを基本とする。

また、今後は周辺自治体との連携や広域処理など様々な可能性について検討した上で、供給処理施設のあり方を検討していく必要がある。

なお「白老町環境衛生センター」については中間集積施設として今後も使用を続けるが、使用しなくなった老朽建物・設備の取り壊しが必要であり、取り壊しには多額の費用が見込まれることから財源の確保が必要である。



## 4-12 その他施設

### 4-12-1 その他施設の概況

「交通施設（バス待合所など）」、「斎場・墓園」「公衆便所」「貸付施設」を「その他施設」として本節で取り扱う。

その他施設は12施設で建物数は25棟あり、うち延べ床面積100㎡以上は「白老葬苑」「ポロト地区公衆トイレ」「旧消防署（主棟）」「旧飛生小学校／教室棟・管理教室棟・屋内体育館棟」の3棟である。

表 4-14 町内のその他施設

小分類	地区	施設/建物 名称	延べ床面積	建築年	構造
交通施設	竹浦	リハビリ前バス待合室	7	1993	木造
		西竹浦バス待合室	7	1993	木造
斎場・墓園	白老鉄北	白老葬苑／火葬場	555	1984	R C造
		白老霊園／納骨堂	96	1978	R C造
		同 / 管理舎	52	1978	木造
公衆便所	白老鉄南	町民ふれあい広場公衆便所／便所A棟	37	1991	R C造
		同 / 便所B棟	12	1991	R C造
		大町公衆トイレ	31	1992	ブロック造
		白老駅舎公衆トイレ	31	1989	木造
	白老鉄北	ポロト地区公衆トイレ	137	1995	R C造
貸付施設	白老鉄南	旧消防署／主棟	684	1966	S R C造
		同 / 車庫1	72	1985	R C造
		同 / 車庫2	18	1998	鉄骨造
		同 / 書庫	21	1993	鉄骨造
		同 / 物品庫	21	1993	鉄骨造
	竹浦	竹浦本町町内会館（旧竹浦診療所）	62	1958	木造
		旧飛生小学校／教室棟・管理教室棟・屋内体育館棟	567	1949	木造
		同 / 校長住宅	77	1991	ブロック造
		同 / 教頭住宅	66	1971	ブロック造
		同 / 教員住宅1	48	1967	木造
		同 / 教員住宅2	48	1962	木造
		同 / 車庫	30	1979	木造
		同 / 物置1	24	1949	木造
		同 / 物置2	20	1949	木造

注：面積の単位は㎡。全ての建物を掲載。



白老葬苑



白老霊園／納骨堂



白老霊園／管理舎

図 4-11 白老町のその他施設（一部）

#### 4-12-2 その他施設の方針

長期的な必要性を判断し、長期にわたり必要性が高い施設については、日常点検や不具合報告に対応して予防的な補修を行うことで施設の長寿命化をはかる。

また、必要性が低い施設については、今後、除却を進める。

「白老葬苑」については今後火葬需要の増加が予想されるが、ピーク後の減少も見据えて、施設改修・補修と機器更新等を計画的に実施する必要がある。

「白老駅舎公衆トイレ」、「ポロト地区公衆トイレ」は、象徴空間の整備の関連による周辺整備を念頭に置きながら、当面の対応として日常点検や不具合報告に対応して予防的な修繕を行うことで長寿命化を進める。

## 4-13 遊休施設

### 4-13-1 遊休施設の概況

遊休施設は13施設で建物数は40棟あり、うち延べ床面積100㎡以上は20棟、さらに延べ床面積1,000㎡以上の建物は、校舎移転した「旧社台小学校／校舎（21棟）」「旧白老小学校／校舎（1-1棟）」「ポロト温泉施設／主棟」「旧竹浦小学校／校舎・渡り廊下（1、14棟）」の4棟である。

表 4-15 町内の遊休施設

地区	施設/建物 名称	延べ床面積	建築年	構造
社台	旧社台小学校／校舎（21棟）	1,705	1990	RC造
	同／体育館（22棟）	846	1991	鉄骨造
	白老町埋蔵文化財管理事務所 ／主棟（旧社台公民館）	244	1961	木造
	旧社台小教員住宅／住棟	120	1976	ブロック造
	社台地区教員住宅／住棟No.102	64	1971	ブロック造
白老鉄南	旧白老小学校／校舎（1-1棟）	1,531	1958	RC造
	同／校舎（1-3棟）	846	1955	RC造
	同／校舎（2-1棟）	661	1968	RC造
	同／校舎（2-2棟）	289	1978	RC造
	同／校舎（1-2棟）	288	1954	RC造
	同／校舎（3-2棟）	66	1959	RC造
	同／体育館（4-1棟）	662	1959	鉄骨造
白老鉄北	旧白老町学校給食センター／センター	551	1971	鉄骨造
	旧ふるさと体験館「森野」 ／棟1（旧森野小中学校）	726	1968	RC造
	同／棟2（旧森野小学校）	351	1967	RC造
	同／棟3（旧森野小中学校）	279	1967	木造
	同／心身障がい者福祉施設	282	1978	木造
	旧森野福祉館／主棟	182	1966	ブロック造
	ポロト温泉施設／主棟	1,027	1969	RC併用木造
竹浦	旧竹浦小学校 ／校舎・渡り廊下（1、14棟）	1,333	1966	RC造
	同／体育館・渡り廊下（15、16棟）	850	1988	鉄骨造
	同／音楽室・教材庫（18棟）	303	1964	木造
	旧幌内福祉館／主棟	93	1989	ブロック造
	竹浦地区教員住宅／住棟No.178	46	1968	ブロック造
虎杖浜	旧教職員住宅／住棟	50	1970	ブロック造

注：面積の単位は㎡。施設の主棟または延べ床100㎡以上の建物のみ掲載。



旧社台小学校



旧竹浦小学校校舎

図 4-12 白老町の遊休施設（一部）

#### 4-13-2 遊休施設の方針

遊休施設については基本的に売却を目指す。

売却や譲渡、施設の用途転用など有効活用の可能性について検討した上で、それらの可能性がない遊休施設については、倒壊危険性や近隣居住環境や周辺景観への影響などを考慮して計画的に除却を進める。

---

## 第5章 インフラ施設の施設類型ごとの基本方針

---

### 5-1 道路

#### 5-1-1 道路の概況

白老町の管理する道路延長は約 447 kmにおよび、道路部面積は約 290 万㎡である。

表 5-1 白老町の道路延長と道路部面積

	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)
1 級	50,526	504,918
2 級	49,070	346,035
その他	347,377	2,049,703
合計	446,973	2,900,656

資料：白老町道路現況調書（平成 27 年 4 月）

#### 5-1-2 道路の方針

計画的な道路の改修・維持管理により、安全で安心な道路機能の確保と構造物のライフサイクルコストの縮減を図る。

そのため、道路施設を定期的に点検し、損傷程度および対策の必要性などを評価する。点検結果、補修履歴などのデータを道路台帳に蓄積することで、計画的な改修・維持管理の検討材料とする。また、早期に道路施設の損傷を発見し、必要な対策を効果的に実施することで道路施設の長寿命化を図る。

## 5-2 橋梁

### 5-2-1 橋梁の概況

白老町が管理する道路橋は全 124 橋、異形分離橋を含めると 128 橋ある。

管理橋のうち、建設後 50 年を経過する高齢化した橋梁は、2013 年度の長寿命化修繕計画策定時現在で 3 橋（全体の約 2%）に過ぎないが、20 年後（2033 年度）には 44 橋（34%）、30 年後（2043 年度）には 98 橋（全体の 77%）に達することが予想される。

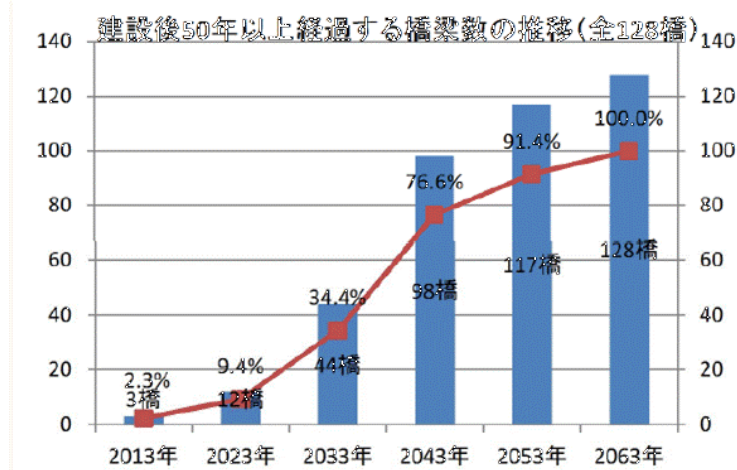


図 5-1 建設後 50 年以上経過する橋梁数の推移

資料：「白老町橋梁長寿命化修繕計画（平成 25 年度）」

### 5-2-2 橋梁の方針

橋梁については、管理橋の高齢化に対応するため、従来の「事後保全的」な対応から「予防保全的」な対応に転換を図るとともに、橋梁長寿命化修繕計画により修繕及び架替えに係る費用のコスト縮減を図り、地域の道路網の安全性、信頼性を確保する。

そのため、日常的にパトロール・清掃などを実施するとともに定期的に点検を行う。また「橋梁長寿命化修繕計画」において長期的なコストを検討したうえで適切に修繕を進めて行く。

## 5-3 上水道

### 5-3-1 上水道の概況

白老町の水道事業は1969年（昭和44年）に白老浄水場が完成し、同年に給水を開始した。以後、給水人口と給水区域を広げ、現在では山間部の森野地区と飛生地区を除く、町内ほぼ全域で給水が可能となっており、水道管の総延長は約275kmに及んでいる。

表 5-2 白老町の上水道管の延長（2014年3月末現在）

管路区分	延長
導水管（各取水施設から各浄水場まで）	8,380m
送水管（浄水場から配水池まで）	525m
配水管（各配水池から）	265,791m
総延長	274,696m

資料：平成25年度 北海道の水道（北海道環境生活部）

表 5-3 町内の上水道施設（建築物）

地区	施設/建物 名称	延べ床面積	建築年	構造
白老鉄南	水道課車庫	53	1981	鉄骨造
白老鉄北	白老浄水場	831	1969	RC造
	森野取水場	26	1969	RC造
虎杖浜	虎杖浜第1浄水場／配水池	232	1971	RC造
	虎杖浜第2浄水場／ヒ素処理棟	253	1996	RC造
	虎杖浜第2浄水場／浄水施設	229	1990	RC造
	虎杖浜第2浄水場／配水池	226	1990	RC造
	椿の沢取水場	6	1971	RC造

注：面積の単位は㎡。施設の主棟または延べ床100㎡以上の建物のみ掲載。

### 5-3-2 上水道の方針

町民・事業者の暮らしを支える水道水をいつでもどこでも安心して使えるよう供給していくことが、水道事業の大きな役割と認識し、「安全・安心」「安定」「持続」を基本目標に事業を進める。

そのため、老朽施設の更新においては、耐用年数も過ぎている設備もあることから、中長期的な視点に立った適切な維持管理により設備の延命化を図るとともに、水運用の見直しの検討、老朽設備の更新計画を策定し、低コストで効果的な改築・更新を進める。老朽管の更新については、漏水頻度の高い塩化ビニル管について更新計画に基づく効率的な布設替えを図り、耐震性を有する管材を選定することで安定的な給水の維持を確保する。また、赤水対策として緊急度の高い箇所から随時更新していく。

## 5-4 下水道

### 5-4-1 下水道の概況

白老町の下水道事業は1967年（昭和42年）に開始しており、道内の町村の中では最も事業開始が早い。2014年度末現在で処理区域面積は779ha、下水道処理人口普及率は90.8%となっている。

表 5-4 下水道整備状況（2015年3月末現在）

面積	処理普及率	平均処理水量
認可面積 1,064.4ha 処理区域面積 779ha	面積普及率 73.2% 人口普及率 90.8%	6,492m <sup>3</sup> /日

資料：白老町の概要（平成27年度版）

表 5-5 町内の下水道施設（建築物）

地区	施設/建物 名称	延べ床面積	建築年	構造
白老鉄南	合流改善施設	759	2013	RC造
	し尿処理場	1,274	1969	RC造
	下水終末処理場/管理棟・水処理棟	1,743	1974	RC造
	下水終末処理場/新水処理棟	2,222	1998	RC造
	下水終末処理場/脱水機棟	1,222	1995	RC造
	下水終末処理場/ポンプ棟	417	2000	RC造
	下水終末処理場/滅菌池	100	1994	RC造
	白老第1汚水中継ポンプ場	902	1977	RC造
	し尿処理施設管理住宅	108	1976	木造
萩野	萩野汚水中継ポンプ場	414	1994	RC造

注：面積の単位はm<sup>2</sup>。施設の主棟または延べ床100m<sup>2</sup>以上の建物のみ掲載。

### 5-4-2 下水道の方針

耐用年数を迎える管渠（合流管渠の一部）、処理場・ポンプ場の機械・電気設備が年々増加の傾向にあるなか、下水道の維持管理水準を確保しつつ、維持管理の効率化を実現し、下水道サービスを持続的に提供していくことが課題である。

そのため一つには、定期的な調査（点検・診断）を行い、延命化を含めた維持修繕・改築等の計画的な実施を図る。また、長期的なライフサイクルコストを最小化するべく、長寿命化計画に基づく計画的な改築及び維持管理を進める。



## 5-5 公園施設

### 5-5-1 公園施設の概況

白老町には 31 箇所の公園があり、総面積は約 212 万㎡である。

公園施設の建築物は「白老桜ヶ丘公園／陸上競技場管理棟」と「萩の里自然公園センターハウス／管理事務所」の 2 棟である。

表 5-6 白老町内の公園

	種類	箇所数	面積 (㎡)	名称 (一部)
区分	都市緑地	3	1,608,887	萩の里自然公園 ほか
	運動公園	1	315,000	白老桜ヶ丘公園
	特殊公園	1	76,000	白老霊園
	地区公園	1	44,617	ポロト公園
	近隣公園	1	16,381	本町運動公園
	街区公園	24	62,291	石山温泉郷 1 号公園 ほか
合計		31	2,123,176	

資料：白老町ホームページ

表 5-7 町内の公園施設 (建築物)

地区	施設/建物 名称	延べ床面積 (㎡)	建築年	構造
白老鉄北	白老桜ヶ丘公園 ／陸上競技場管理棟	230	1995	木造
萩野	萩の里自然公園センターハウス ／管理事務所	193	2000	木造

### 5-5-2 公園施設の方針

コミュニケーションやスポーツ・レクリエーションなどの場として、誰もが身近に利用できる憩いの場として、安心して安全な公園を提供することが求められる。しかし、厳しい財政状況に加え、地域の高齢化や過疎化に伴い、町内会やボランティアによる清掃等の維持管理が難しい状況にある。

そのため、今後は施設の集約や撤去等により管理の負担を軽減させることも含めて、計画の策定において考慮しなければならない。

また、公園施設の長寿命化には、適切な維持管理計画に基づいた予防保全的管理が必要である。定期的な点検作業を実施し、施設の劣化状況等について正確に把握し、塗装や補修、部品交換を行うことにより、施設の長寿命化を図るだけでなく、公園としての安全性・快適性も確保し、施設機能の向上や保持、さらには、ライフサイクルコストの縮減を図る。

## 5-6 港湾

### 5-6-1 港湾施設の概況

白老港は昭和 57 年に新規着工した北海道で最も新しい港である。

白老港の取扱貨物量は道内の地方港湾のなかでは最も多く、広域的な物流拠点としての役割を担っている。

港湾施設の建築物としては、保管施設である「白老港公共中央 1 号上屋」が最も大きく、その他「港湾管理事務所」や「公衆トイレ」がある。



図 5-2 白老港

出典：白老町ホームページ（平成 24 年「第 3 商港区建設状況」写真）

表 5-8 町内の港湾施設（建築物）

地区	施設/建物 名称	延べ床面積	建築年	構造
石山	白老港公共中央1号上屋	3,248	2001	SRC造
	白老港緑地西公衆トイレ	44	1997	RC造
	白老港湾管理事務所	189	2001	木造

注：面積の単位は㎡。施設の主棟または延べ床 100 ㎡以上の建物のみ掲載。

### 5-6-2 港湾施設の方針

港湾施設は水中にある部材が多いため、点検や補修に制約が多い。また国と港湾管理者で連携した港湾施設全体のストック管理が必要である。

そのため、国による技術的・財政的支援を仰ぎながら、点検診断と維持管理、予防保全の計画を策定し、国と港湾管理者が密接に連携し、適切な維持管理体制を構築するとともに、有効かつ効率的な活用についても積極的に取り組む。

適切な時期に老朽化対策を講じることによってライフサイクルコストの縮減及び施設の延命化を行う。

また、港湾の建築物は塩害を受けやすいため、こまめな点検・補修を行うことで施設の長寿命化を図る。